

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第81期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 三洋工業株式会社

【英訳名】 SANYO INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 菊 地 政 義

【本店の所在の場所】 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

【電話番号】 03(3685)3451(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 小 宮 山 幹 生

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

【電話番号】 03(3685)3451(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 小 宮 山 幹 生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(百万円)	10,891	11,847	28,621
経常損益	(百万円)	50	24	1,121
四半期(当期)純損益	(百万円)	116	7	1,022
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	159	18	1,086
純資産額	(百万円)	11,226	11,563	11,649
総資産額	(百万円)	20,222	21,691	23,518
1株当たり四半期 (当期)純損益	(円)	3.34	0.21	29.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	55.5	53.3	49.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,056	1,101	1,396
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	511	741	769
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	217	126	363
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,840	4,009	3,776

回次		第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純損益	(円)	7.63	3.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月～平成26年9月）におけるわが国経済は、政府および日銀による経済・金融政策等を背景に企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られましたが、一方で消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動や円安による原料・原油価格の上昇といった懸念材料も抱え、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連する建築業界におきましては、公共投資が比較的堅調であったものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動によって新設住宅着工戸数が前年同期の実績を下回るとともに、民間非居住建築物の着工床面積においても物流倉庫関連を除いて低い水準に止まるなど、建築需要は総じて低調な状況にありました。また、建設労働者不足による工期の遅延や円安に伴う原材料コストの上昇も顕在化してきており、建築業界を取り巻く環境は、需要回復の動きが期待されながらも、不安定な状況で推移いたしました。

当社グループはこうした経営環境の中で、現在推進中の中期3ヵ年経営計画に沿って、既存重点製品の収益確保と売上の増大を図るため、成長戦略製品の拡販と設計指定活動の強化および新規顧客開拓等に努め、併せて内製化の推進とコスト競争力の向上に全社を挙げて取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,847百万円（前年同期比8.8%増）となりましたが、原材料コストや運賃等諸経費の上昇圧力もあり、利益面においては、営業損失45百万円（前年同期営業利益7百万円）、経常利益24百万円（前年同期比51.2%減）、四半期純損失7百万円（前年同期四半期純利益116百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、新設住宅着工戸数が低調に推移する中で、これまでの納入実績や積極的な提案活動が評価され戸建住宅製品の売上高が伸長したほか、ビルや商業施設用の製品についても改善傾向が見られたことなどから、軽量壁天井下地全体の売上高は増加いたしました。

また、床システムにつきましても、学校体育館などスポーツ施設用の鋼製床下地材製品が好調であったことに加え、マンション用の遮音二重床製品やオフィス用のスチール製OAフロア等が幅広い用途に採用され伸長したことなどから、床システム全体の売上高は増加いたしました。

アルミ建材につきましては、主力製品であるアルミ笠木が前年同期並みの実績でありましたが、耐震関連製品であるエキスパンション・ジョイントカバーが回復に転じたほか、その他のアルミ関連製品についても着実に需要を取り込んだことなどから、アルミ建材全体の売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は9,870百万円（前年同期比10.6%増）、セグメント損失97百万円（前年同期セグメント損失12百万円）となりました。

システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、設計指定活動を中心に床関連製品の拡販に注力してまいりましたが、一部地域において、受注量が低迷したことなどから、システム会社全体の売上高は2,135百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント損失は8百万円（前年同期セグメント損失13百万円）となりました。

その他

その他につきましては、売上高463百万円（前年同期比30.5%増）、セグメント利益20百万円（前年同期セグメント利益1百万円）となりました。

（２）財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末の資産合計は、主に受取手形及び売掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,827百万円減少し、21,691百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形及び買掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,741百万円減少し、10,127百万円となりました。

純資産は、主に配当金の支出や当第２四半期連結累計期間が四半期純損失となったことにより、前連結会計年度末に比べ、86百万円減少し、純資産合計は11,563百万円となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況の分析

当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,009百万円となり、前連結会計年度末に比べて233百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,101百万円（前年同期は1,056百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益21百万円、賞与引当金の減少額198百万円、売上債権の減少額3,587百万円、たな卸資産の増加額797百万円、仕入債務の減少額1,466百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は741百万円（前年同期は511百万円の使用）となりました。

これは、主に定期預金の純預入額70百万円と有形固定資産の取得による支出623百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は126百万円（前年同期は217百万円の使用）となりました。

これは、主に短期借入金の純返済額15百万円と配当金の支払額104百万円などによるものであります。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（５）研究開発活動

当第２四半期連結累計期間の研究開発費の総額は96百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,200,000	35,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	35,200,000	35,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		35,200,000		1,760		1,168

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三洋工業協力会社持株会	東京都江東区亀戸6-20-7	4,209	11.96
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	1,983	5.63
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,668	4.74
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,656	4.70
三洋工業社員持株会	東京都江東区亀戸6-20-7	1,056	3.00
中谷 寿 磨	福井県坂井市	911	2.59
トーケン工業(株)	東京都千代田区神田佐久間町1-9	717	2.04
シービーエヌワイ デイエフエ イ インターナショナル スモ ール キャップ バリュウ ポート フォリオ (常任代理人 シティバ ンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY10013, USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	706	2.01
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	650	1.85
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	647	1.84
計		14,205	40.36

(注) 上記の株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

・日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,983千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 391,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,652,000	34,652	
単元未満株式	普通株式 157,000		
発行済株式総数	35,200,000		
総株主の議決権		34,652	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式299株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋工業株式会社	東京都江東区亀戸 六丁目20番7号	391,000		391,000	1.11
計		391,000		391,000	1.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,463	3,166
受取手形及び売掛金	10,834	7,265
有価証券	1,443	1,043
商品及び製品	1,827	2,583
仕掛品	83	103
原材料及び貯蔵品	640	661
繰延税金資産	284	295
その他	48	60
貸倒引当金	151	137
流動資産合計	17,475	15,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,653	1,640
機械装置及び運搬具（純額）	501	469
土地	2,332	2,214
その他（純額）	132	748
有形固定資産合計	4,620	5,073
無形固定資産	102	148
投資その他の資産		
投資有価証券	550	547
繰延税金資産	9	9
その他	882	974
貸倒引当金	122	104
投資その他の資産合計	1,319	1,426
固定資産合計	6,042	6,648
資産合計	23,518	21,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,705	6,238
短期借入金	117	101
未払法人税等	180	40
賞与引当金	407	208
役員賞与引当金	22	11
その他	775	996
流動負債合計	9,208	7,597
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	634	629
繰延税金負債	97	96
退職給付に係る負債	1,437	1,312
その他	390	392
固定負債合計	2,660	2,530
負債合計	11,868	10,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	9,069	8,957
自己株式	108	108
株主資本合計	11,889	11,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	174
退職給付に係る調整累計額	416	388
その他の包括利益累計額合計	239	214
純資産合計	11,649	11,563
負債純資産合計	23,518	21,691

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	10,891	11,847
売上原価	8,004	8,818
売上総利益	2,886	3,028
販売費及び一般管理費	1 2,879	1 3,074
営業利益又は営業損失()	7	45
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	5	7
受取賃貸料	64	67
その他	17	28
営業外収益合計	89	103
営業外費用		
支払利息	7	3
不動産賃貸費用	26	28
その他	11	0
営業外費用合計	45	33
経常利益	50	24
特別利益		
固定資産売却益	43	-
負ののれん発生益	80	-
特別利益合計	123	-
特別損失		
固定資産除却損	35	2
減損損失	15	-
特別損失合計	51	2
税金等調整前四半期純利益	122	21
法人税等	16	29
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	105	7
少数株主損失()	10	-
四半期純利益又は四半期純損失()	116	7

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	105	7
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	2
退職給付に係る調整額	-	27
その他の包括利益合計	53	25
四半期包括利益	159	18
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169	18
少数株主に係る四半期包括利益	10	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	122	21
減価償却費	177	164
減損損失	15	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	77	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	97
賞与引当金の増減額（は減少）	289	198
役員賞与引当金の増減額（は減少）	11	11
貸倒引当金の増減額（は減少）	22	32
受取利息及び受取配当金	6	7
支払利息	7	3
固定資産売却損益（は益）	43	-
固定資産除却損	35	2
売上債権の増減額（は増加）	3,489	3,587
たな卸資産の増減額（は増加）	709	797
仕入債務の増減額（は減少）	1,519	1,466
未払消費税等の増減額（は減少）	66	63
負ののれん発生益	80	-
その他	244	175
小計	1,266	1,281
利息及び配当金の受取額	6	7
利息の支払額	6	6
法人税等の支払額	210	180
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,056	1,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30	150
定期預金の払戻による収入	30	80
有形固定資産の取得による支出	303	623
有形固定資産の売却による収入	47	-
無形固定資産の取得による支出	9	42
少数株主からの株式取得による支出	254	-
その他の支出	7	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	511	741

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	645	141
短期借入金の返済による支出	919	157
長期借入れによる収入	50	-
長期借入金の返済による支出	0	4
社債の発行による収入	98	-
配当金の支払額	86	104
その他	4	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	217	126
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	326	233
現金及び現金同等物の期首残高	3,513	3,776
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,840	1 4,009

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
<p>退職給付に関する会計基準等の適用</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて記載しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	23百万円	百万円
受取手形裏書譲渡高	12百万円	10百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
運賃・荷造費	533百万円	606百万円
貸倒引当金繰入額	4	14
給与	947	965
賞与引当金繰入額	145	175
退職給付費用	84	86
厚生費	194	208
減価償却費	42	44

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,091百万円	3,166百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	80	200
有価証券のうち現金同等物	828	1,043
現金及び現金同等物	3,840	4,009

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	87	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	87	2.50	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	104	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	104	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,487	2,128	10,615	275	10,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高	437	55	492	79	572
計	8,924	2,184	11,108	355	11,464
セグメント利益	12	13	25	1	24

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	25
「その他」の区分の利益	1
セグメント間取引消去	31
四半期連結損益計算書の営業利益	7

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,445	2,057	11,502	344	11,847
セグメント間の内部売上高 又は振替高	425	77	502	119	621
計	9,870	2,135	12,005	463	12,469
セグメント利益	97	8	105	20	85

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	105
「その他」の区分の利益	20
セグメント間取引消去	39
四半期連結損益計算書の営業利益	45

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円34銭	0円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	116	7
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	116	7
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,813	34,809

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第81期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	104百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

三洋工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 量 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。